平成２１年度 決算状況

人口		
	１７年国調	8,713 人
	１２年国調	9,130 人
	増減率	-4.6 %
住民基本台帳人口	２２．３．３１	8,348 人
	２１．３．３１	8,436 人
	増減率	-1.0 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	256	204
	5.6	4.1
第２次	663	725
	14.5	14.6
第３次	3,647	4,026
	79.8	81.2

面積(km²)	357.00
人口密度(人)	24

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
15 新潟県	4610 湯沢町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,392,153	63.8	4,391,317	94.0
地方譲与税	69,624	1.0	69,624	1.5
利子割交付金	3,959	0.1	3,959	0.1
配当割交付金	1,091	0.0	1,091	0.0
株式等譲渡所得割交付金	451	0.0	451	0.0
地方消費税交付金	108,784	1.6	108,784	2.3
ゴルフ場利用税交付金	4,377	0.1	4,377	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,870	0.3	17,870	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	11,915	0.2	11,915	0.3
児童手当特例交付金	3,812	0.1	3,812	0.1
減収補塡特例交付金	6,068	0.1	6,068	0.1
特別交付金	2,035	0.0	2,035	0.0
地方交付税	91,650	1.3	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	91,650	1.3	-	-
（一般財源計）	4,701,874	68.2	4,609,388	98.6
交通安全対策特別交付金	1,532	0.0	1,532	0.0
分担金・負担金	3,238	0.0	-	-
使用料	96,949	1.4	5,841	0.1
手数料	7,405	0.1	-	-
国庫支出金	384,870	5.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	254,938	3.7	-	-
財産収入	191,297	2.8	56,734	1.2
寄附金	52,581	0.8	-	-
繰入金	19,376	0.3	-	-
繰越金	532,846	7.7	-	-
諸収入	235,091	3.4	212	0.0
地方債	407,400	5.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	250,000	3.6	-	-
歳入合計	6,889,397	100.0	4,673,707	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,277,278	97.4	-
法定普通税	4,277,278	97.4	-
市町村民税	661,526	15.1	-
個人均等割	39,392	0.9	-
所得割	307,812	7.0	-
法人均等割	255,712	5.8	-
法人税割	58,610	1.3	-
固定資産税	3,528,362	80.3	-
うち純固定資産税	3,509,750	79.9	-
軽自動車税	17,311	0.4	-
市町村たばこ税	70,079	1.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	114,875	2.6	-
法定目的税	114,875	2.6	-
入湯税	114,039	2.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	836	0.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,392,153	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)
収支状況	歳入総額	6,889,397	6,658,990
	歳出総額	6,315,868	6,126,144
	歳入歳出差引	573,529	532,846
	翌年度に繰越すべき財源	35,238	142,386
	実質収支	538,291	390,460
	単年度収支	147,831	51,996
	積立金	133,196	3,642
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	387,507
	実質単年度収支	281,027	-331,869

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	136	421,328	3,098
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	12	34,584	2,882
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	136	421,328	3,098

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	21.06.01	6,831
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	21.06.01	5,833
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	21.06.01	4,959
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	19.05.01	2,890
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	19.05.01	2,440
伝染病	×	その他	○	議会議員	10	19.05.01	2,130

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,103,323	17.5	1,001,836	974,182	19.8
うち職員給	729,175	11.5	632,246	-	-
扶助費	217,489	3.4	116,982	115,907	2.4
公債費	153,212	2.4	124,427	124,427	2.5
内訳 元利償還金	153,212	2.4	124,427	124,427	2.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,474,024	23.3	1,243,245	1,214,516	24.7
物件費	825,432	13.1	654,606	537,353	10.9
維持補修費	337,611	5.3	324,640	324,640	6.6
補助費等	1,263,730	20.0	1,105,904	956,039	19.4
うち一部事務組合負担金	21,089	0.3	21,089	21,069	0.4
繰出金	992,821	15.7	957,740	791,483	16.1
積立金	577,373	9.1	565,530	-	-
投資・出資金・貸付金	90,139	1.4	100	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	754,738	11.9	436,454		
うち人件費	26,352	0.4	22,264		
内訳 普通建設事業費	750,771	11.9	432,487		
内訳 うち補助	293,599	4.6	51,506		
内訳 うち単独	440,238	7.0	364,047		
内訳 災害復旧事業費	3,967	0.1	3,967		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,315,868	100.0	5,288,219		

経常経費充当一般財源等計 3,824,031 千円

経常収支比率 77.7％ 81.8％ （減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,861,748 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	64,198	1.0	-	64,198
総務費	985,099	15.6	47,306	726,741
民生費	1,009,133	16.0	1,534	799,094
衛生費	705,195	11.2	83,292	625,017
労働費	101,611	1.6	64,906	89,069
農林水産業費	120,272	1.9	22,146	100,330
商工費	242,418	3.8	18,710	179,631
土木費	1,563,261	24.8	436,309	1,298,506
消防費	395,339	6.3	1,782	393,835
教育費	972,163	15.4	74,786	883,404
災害復旧費	3,967	0.1	-	3,967
公債費	153,212	2.4	-	124,427
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,315,868	100.0	750,771	5,288,219

公営事業等への繰出	
合計	1,133,720
下水道	656,790
病院	120,000
簡易水道	20,254
上水道	645
国民健康保険	113,119
その他	222,912

国民健康保険の状況	
実質収支	53,112
再差引収支	-12,009
加入世帯数(世帯)	1,713
被保険者数(人)	2,961
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
被保険者1人当り 国庫支出金	88
被保険者1人当り 保険給付費	208

区分	平成21年度（千円）	平成20年度（千円）
基準財政収入額	3,412,040	3,553,489
基準財政需要額	2,773,487	2,730,215
標準税収入額等	4,496,461	4,685,893
標準財政規模	4,754,186	4,851,951
財政力指数	1.30	1.35
実質収支比率(%)	11.3	8.0
経常一般財源等比率(%)	98.3	98.5
公債費負担比率(%)	2.1	2.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	6.3	8.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	1.6	22.3
積立金現在高 財調	1,661,742	1,528,546
積立金現在高 減債	73,703	73,680
積立金現在高 特定目的	1,240,792	797,238
地方債現在高	967,319	697,703
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	219,204	186,600
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	241,328	288,262
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	95.5	75.4	95.2	75.2
市町村民税	97.3	91.1	97.4	90.9
純固定資産税	95.0	72.1	94.6	72.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。